

## 2022 年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク

### 1 事業の成果

#### （1）事業成果の総括

長引くコロナ禍のなかで不登校児童生徒は高校生まで合わせれば約30万人という数に増え、フリースクールは不登校児童生徒の支援を柔軟に行ってきた。2022年度は約20年ぶりに「フリースクール白書2022」の調査を研究者等で実行委員会を構成し行った。調査結果からは、限られた中で子どもたちと懸命に向き合うスタッフの現状が浮かび上がり、厳しい財政状況や、スタッフの待遇改善が、フリースクールの持続可能性につながっていることがわかった。学校外において、フリースクールで学ぶ子どもの数が依然として大きく増えていないが、この結果により不登校関係の団体や行政と連携した取り組みの重要性を強く感じた。そのような中、当団体以外のオルタナティブ教育関係者や保護者を巻き込んで日本フリースクール大会を大阪での開催ができた事の意味は大きいと感じる。

2023年1月末日、永岡文科大臣が「不登校支援の総合的な取り組みの見直し」という主旨の発言を行い、2月には「不登校に関する調査協力者会議」が開催された。不登校の子どもへの対応の見直し、ICTを活用した調査等のあり方が協議されたが、3月に文科省から「COCOLOプラン」が出されるまでの間、当団体は文科省初中局担当者との話し合いを持ち、かつ現場のフリースクールの見学も実施することにより、この計画に民間フリースクールや親の会の知見を学校内にも反映することを盛り込むことができた。

また、文科省への働きかけを「不登校・登校拒否を考える全国ネットワーク」「多様な学びプロジェクト」と連携しながら行えたことは、行政に対しても強いインパクトを与えることができた。当団体を中心にして、より多くの不登校児童生徒の声が、反映されるしくみができる。

2022年度の成果は上記のように総括できる。重点項目における成果は次の通り。

#### （2）重点項目における成果

##### （Ⅰ）フリースクールが安心・安全な学び・育ち場として子どもや社会から信頼を確保しつつ、学校外の学びの場としての存在意義を高めていく。

- ①フリースクールガイドラインの周知と設置の推奨
- ②加盟団体を対象とした内部通報相談窓口の設置・運用
- ③人権に関する研修をあらゆる機会を活用して実施
- ④地方行政との連携や地域ネットワークの構築の推奨および支援

##### （Ⅱ）教育機会確保法の周知を通し、不登校への理解者を増やし、フリースクールの社会的認知度を高めるために中間支援を積極的に行っていく。

- ① フリースクール調査における調査結果を20年前と比較し、フリースクールがこれまで何を達成できたこと、およびできなかったことや現状の課題を明らかにし次年度以降課題解決へ向けての取り組みの方向性を検討した。

### （Ⅲ）フリースクールの人材育成・養成研修

フリースクールは社会的にもっと存在することが望まれており、そこで働く人材養成が必要である。

- ① 例年に引続き、オンラインでのフリースクールスタッフ養成研修を実施。
- ② 日本フリースクール大会（JDEC）で、フリースクールの中での学びの実践を広めた。

### （Ⅳ）中間支援組織としての機能強化

- ① フリースクール全国ネットワークのビジョン・ミッションの見直しに取り組んだ。
- ② 加盟団体が子どもの安心・安全な学び育ちの場として機能するために、当団体内に内部通報相談窓口の設置を検討した。
- ③ 加盟団体と理事会の連携および加盟団体同士の交流を強化し、お互いに学び合える組織運営を積極的に進めた。

### （２）運営体制に関する事項

#### （Ⅰ）主な会議の開催

- ① 総会の開催：2022年6月19日 オンラインにて開催
- ② 理事会の開催：2022年5月31日、8月1日、8月18日、8月28日、  
10月4日、12月8日  
2023年1月26日、2月8日、2月23日、3月28日
- ③ 事務局会議：毎週1回定例開催

#### （Ⅱ）会員状況（2023年3月31日現在）

- ① 正会員：82団体
- ② 支援会員：2団体

#### （Ⅲ）事務局の体制

事務所体制：前北海（有給）、檜山大輔（有給）、石黒智絵（有給）

※事務局会議は、事務局員および理事でオンラインで開催

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2318】千円)

定款に記載 された事業 名	事業内容	日時	場所	従 事 者 人 数	受 益 対 象 者 範 囲	受益 対象 者 人 数	事業費 (千 円)
(1) フリー スクール、フ リースペー ス、子どもの 居場所、ホー ムエデュケー ションのネッ トワーク等の ネットワーキ ングと情報提 供事業	不登校支援団体・ フリースクール間のネッ トワー ク拡充（メーリングリス ト・ メールマガジン・ HP での情報提供、総会後の意見交換会など）	毎月実施	メー リン グリ スト 等	1 人	会員	84 団 体	80 千円
(2) フリー スクール等の 交流イベント 開催等の事業	フリースクール事業等の普及・啓発・環境整備(JDEC 等)	2023 年 2 月	オン ライ ン、 大阪	6 人	会員 一般	83 名	258 千円
(3) フリー スクール等の 役割・地位向 上や社会基盤 整備事業	議員連盟総会での意見交換、文科省施策の制度説 明、資料提供を行った。	通年	オン ライ ン、	5 名	会員	84 団 体	8 千円

(4) フリースクール等に関わる人材育成のための研修、講習会等の事業	<p>(1) フリースクールスタッフ養成連続講座</p> <p>参加者同士の気づきを大切にしながら、参加者と講師の活発な意見交換を通じて相互の学び合いを実施した。</p> <p>(2) フリースクール代表者向け研修</p> <p>フリースクールの学びをつくる視点やリーダーの自己変容をいかにつくって組織づくりをしていくのかを学んでいった。</p>	<p>(1) 2022 年 10 月～11 月(第 1 期)</p> <p>2023 年 1 月～3 月(第 2 期)</p> <p>(2) 2022 年 12 月～2023 年 1 月</p>	オンライン	6 人	会員一般	<p>(1) 24 名</p> <p>(2) 7 名</p>	63 千円
(5) フリースクール等の設立運営支援事業	<p>フリースクールの設立、運営に関する相談・問い合わせをメールにて受け付けた。また、フリースクール保険制度を整備し加入の促進を行った。</p>	通年	電話メール	4 人	会員一般	15 件	—
(6) 子ども・若者による活動の支援事業	—	—	—	—	—	—	—
(7) 子どもや教育に関する調査・研究事業	<p>フリースクール全国調査の実施</p> <p>フリースクール代表、スタッフ、子ども、保護者の 4 者に向けて調査を実施。</p> <p>前回調査よりも、50 団体以上多くの 181 団体に回答いただいた。</p>	2022 年 8 月～12 月	オンライン	3 人	全国のフリースクール	181 団体	1909 千円
(8) 海外のフリースクール等との国際交流及び支援事業	<p>(1) ウクライナのフリースクール支援</p> <p>ウクライナでは多くのフリースクールは閉鎖せざるを得なかったが、何とか開き続けているフリースクールに募金を届けた。</p> <p>(2) 海外 フリースクール との交流、学習連携 (APDEC・IDEC への関わり)</p>	<p>(1) 2022 年 12 月</p> <p>(2) 2022 年 12 月</p>	オンライン	1 人	<p>(1) ウクライナのフリースクール</p>	<p>(1) フリースクール 2 か所</p>	—

	<p>コロナの影響もあり、例年実施していたツアーの開催は行わなかった。</p>				<p>ル</p> <p>(2)</p> <p>IDEC</p> <p>加 盟</p> <p>団体</p>	<p>(2)</p> <p>イベ</p> <p>ント</p> <p>参加</p> <p>者約</p> <p>1000</p> <p>人</p>	
<p>(9) その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 自殺対策事業：子どもの命を守る事業</p> <p>「#学校ムリでもココあるよキャンペーン 2022」の実施協力。実行委員として、事務局長の前北と代表理事の中村が参加。オープニングイベントの企画運営や広報に取り組んだ。</p> <p>(2) 子どもの権利擁護事業</p> <p>フリースクールが「子どもの安心・安全な場所」であるため、加盟団体においても暴力、性被害、人権侵害を受ける事なく、万が一被害を受けた場合でも子どもがSOSを出せる環境作りやSOSに気づき適切かつ早急な対応が取れるよう「フリースクールガイドライン」を作成した。</p>	<p>(1)2022 年</p> <p>8 月～9 月</p> <p>(2) 通年</p>	<p>オ ン</p> <p>ラ イ</p> <p>ン</p>	<p>4</p> <p>人</p>	<p>(1)</p> <p>一般</p> <p>(2)</p> <p>会員</p>	<p>84 団</p> <p>体</p>	<p>—</p>